

● 国の動向

◇ 文部科学省  
全国学調 球が入る  
立方体の体積 正答  
4割切る

文科省はこのほど、令和6年度の全国学力・学習状況調査の結果を公表した。教科の平均正答率は小学校の国語が67・8%、算数が63・6%で、中学校の国語は58・4%、数学は53・0%だった。質問紙調査では、課題解決学習を積極的にしている、発表場面で週3回以上ICTを活用している児童・生徒の方が、そうでない児童・生徒よりも教科の正答率が高かったという。今年も国語と算数・数学の2教科を出題し、児童・生徒の質問紙調査は全てオンラインで実施した。算数・数学で

は、知識の習得を問う問題で課題が見られた。小学校では、直径22cmの球がぴったり入る立方体の体積を求める式(22×22×22)を書く問題で正答率が36・9%にとどまった。面積を求める式を書いたり、円周率を使ったりする誤答があったという。知識の習得に関わり、「速さ」の意味を理解しているかを問う問題も54・4%にとどまった。

◇ 文部科学省調査  
日本語指導が必要な子  
過去最多の約7万人に  
過半数超

日本語指導が必要な児童・生徒数が15年間で2倍以上に増えたことが文科省の調査で分かった。令和5年度は6万9123人に上り、前回の令和3年度調査時より1万人以上増加。過去最多となった。特別支援学級に3千人以上の

児童・生徒が在籍していたことも明らかになっている。調査は昨年5月1日時点で、全国の教育委員会に尋ねた。令和3年度と比べ日本語指導が必要な外国籍児童・生徒は福井、長野、和歌山、山口以外の各都道府県で増加。鳥取県は2・4倍に増えた。最多は愛知県の1万1924人、最少は高知県の27人だった。

◇ こども家庭庁  
小・中、高校生 自殺者の  
4割以上、直前も通学  
中

自殺を図った小・中、高生のうち、4割以上が普段と変わらず学校に出席していたことがこども家庭庁の委託調査で分かった。周囲が本人の変化に気付いていないケースが

2割を超えていた。調査結果からは、自殺リスクが高い子どもへのケアを強化する必要性が浮かび上がった。調査は、自殺対策を進める一般社団法人のいのちを支える自殺対策推進センターが昨年12月～今年3月に実施。子どもの自殺事案272件の363通の報告書を分析した。

自殺直前での学校の出席状況は、44%が変わりなく出席していた。周囲が変化や自殺の兆候に気付いていたかを調べると、保護者や学校が自殺の危険性があることに気付いていたのはわずか13%。自殺の危険性に友人などが気付いていたのは5%、本人に何らかの変化があることに周囲が気付いていたのは15%。自殺の危険性や変化に周囲が気付いていなかったのは21%だった。

● 地方の動向

◇ 広島市教育委員会  
支援学級のモデルルーム  
開設 環境整備の参考に

広島市教委は、初めて特別支援学級の担任になる教員が教室内の環境整備の参考にできるよう教育センター内に特別支援学級のモデルルームを設置した。特別支援学級担任への支援を強化し、特別支援教育を担う教員の育成につなげる狙い。指導の悩みを相談しやすい環境も併せて整える。

全国的に特別な支援が必要な児童・生徒は増加傾向にある。広島市でも同様で、ここ10年間で倍近くになった。

特別支援学級担任になってみて「何をどうしたらいいのかわからない」と戸惑う教員は少なくない。中には悩んで心身に不調を来す人もいるといい、広島市では特別支援教

育に関わる教員の指導力向上が大きな課題だという。

◇ 北海道北見市  
大会目指さぬ生徒に  
運動・芸術活動の場  
提供

北海道北見市は、部活動の地域移行の一環として、大会・コンテストは目指さないが、運動や芸術活動の機会が欲しい中学生向けの活動を始める。令和8年度からの予定。放課後の1時間程度、校内で、教員の勤務時間内に実施する。

「短時間エンジョイ型」は、大会などを目指さないが、運動や芸術活動をしたり、多様な競技に挑戦したりしたい生徒向けの活動。実施は平日のみで、内容や回数は各校が実情に応じて決める。顧問は設けないが、誰がどこで何をしているかを把握するため、監督責任者は設置する。大会やコンテストを目指したい生徒は、地域クラブに所属する。

● 各種団体の動向

◇ 全国国公立幼稚園・  
こども園長会  
研究協議会北海道大会  
開催

全国国公立幼稚園・こども園長会(高橋慶子会長)はこのほど、札幌市で第71回全国国公立幼稚園・こども園教育研究協議会北海道大会を開催した。研究主題は「子どもの未来への架け橋となる幼児教育」。今こそ、遊びの重要性の力強い発信。研究発表、五つの分科会などを実施し、参加者が「遊び」の重要性を再認識するとともに、その価値を広く社会に発信することなどを考え、学び合った。

◇ 全国修学旅行研究協会  
研究大会でコロナ禍  
経た現状と課題を議論

のほど都内で第41回全国修学旅行研究大会を開催した。大会主題は「学びの集大成を図る修学旅行」。大会では「これからの修学旅行を考える―コロナ禍を経て」と題した討論が行われ、修学旅行を取り巻く環境の変化や課題への対応策などについて議論した。「討論」では、学校が直面している修学旅行実施上の課題として、①旅行価格の高騰やバス、タクシーなどの交通手段の確保③災害発生時の情報連携と学校の対応などがあがること、②が話題に上った。コロナ禍により、観光・旅行業界からの人材の流出が進み、バスの確保や宿泊施設での食事の提供が難しくなっていることや生徒の食事のアレルギー対応が困難になりつつあるという報告もあった。

(公財)全国修学旅行研究協会(岩瀬正司理事長)はこ

編集協力・日本教育新聞社